

SEIJIGAKU KENKYU

Studies in Politics

by Undergraduate Students, Faculty of Law,
KEIO University
No. 42 2010

CONTENTS

Articles

- The Cuban Diplomacy in the Early Revolution and the Cold War: Idealism and Realism
..... ITOH, Takuma (1)
- Leaving and Rejoining a Political Party: Kunisuke Okazaki as a Leader of Seiyu-Club
..... KONISHI, Yumi (33)
- On Learning Enemy Language and Influence of the War:
Through "Eigo Seinen" as a Linguistic Educational Journal HORIUCHI, Tasuku (65)
- Machiavellian Anachronism MORI, Yudai (93)
- The Regulation of Expression on TV Broadcasting OHSAWA Seminar (121)
- More Government, Better Environment? OHYAMA Seminar (153)
- The Relationship between "Legislation" and "Administration" in the Senate Chamber (Gen-rou-in):
Over Petitions(Ken-paku-sho) and the Right to Inspect Administration(Sui-mon-ken)
..... KASAHARA Seminar (187)
- Zang Zuolin Murder by Explosion & Japanese Mass Media TAMAI Seminar (217)
- Japanese Companies in Egypt after 1990's TOMITA Seminar (253)
- Documents*
- The Members and rules of Student Committee of Political Science Seminars (283)
- Titles of Graduation Thesis for the Academic Year 2009 (289)

Edited by Student Committee of Political Science Seminars,
Faculty of Law, KEIO University
Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345

張作霖爆殺事件と日本のマスメディア

玉井研究会

- I 序文
- II 一事件としての張作霖爆殺事件
- 1 張作霖爆殺事件に対する新聞及び雑誌の注目度
 - 2 張作霖の安否情報に関する新聞報道
 - 3 事件の実行犯及び在満邦人に関する報道
 - 4 小括
- III 張作霖亡き後の満洲への展望
- 1 張作霖への評価
 - 2 張学良への評価
 - 3 権益保護への模索
 - 4 小括
- IV 南北妥協問題をめぐる田中外交批判
- 1 南北妥協問題の波紋
 - 2 白熱を見る南北妥協問題
 - 3 注目度が下降する南北妥協問題
 - 4 小括
- V 政争の具としての張作霖爆殺事件
- 1 「満洲某重大事件」と民政党の暴露戦術
 - 2 第56回帝国議会における田中外交批判とメディアの同調
 - 3 小括
- VI 結語

平成二十二年三月十五日 印刷

平成二十二年三月二十日 発行

I 序文

昭和3(1928)年6月4日、奉天派の首領・張作霖は国民党政府(蒋介石率いる国民党の政権)による第二次北伐の阻止に失敗し、北京から奉天に撤退することになるが、彼の乗った列車が関東軍によって爆破された。張作霖爆殺事件¹⁾である。この事件は、発生直後、国内の主要紙で大きく報じられ、同月21日に正式に死亡が発表されるまで、張作霖の安否をめくり様々な憶測が流れた。

張作霖死亡発表後、息子の張学良が東三省総司令となり、奉天軍閥を継いだ。父親が関東軍に殺されたと判断し、反発した張学良は日本に敵対的な姿勢をとり、国民党政府との和解・南北妥協を進めていた。これに対し日本政府は、満洲における権益を確保するため、国民党政府による介入を避け、両者の関係改善を阻止しようとした。しかしそれに失敗し、事件発生約3ヵ月後の9月8日、南北妥協は成立し、奉天に青天白日旗(国民党の党旗であり、国民党政府の勢力下にあることを示すものであった)が掲揚された。

事件半年後に召集された第56回帝国議会の議会内では、政府が事件に関し何らかの事実を隠蔽しているのではないかと疑念が浮上し、この問題は取り上げられることになる。すなわち召集の翌日、12月24日「満洲の某事件対策協議」という記事が掲載されたことを始め、事件は政友会と与党とする田中義一内閣に対する、野党民政党による倒閣材料として利用されていくこととなる。

張作霖爆殺事件に関する既存研究の多くは、「満洲事変以降につながる日本による支那侵略の第一歩」という認識からなされてきた。また、帝国議会において「満洲某重大事件」という呼称が与野党双方から使われていたことに注目し、真相を隠すための言論統制が行われていたとして、その状況を検証する内容のものもある。

本資料集ではそのような、事件の詳細に関する検証や政府による情報操作の有無を分析する研究²⁾からは一定の距離を置き、奉天における一暗殺事件であった張作霖爆殺事件が田中内閣総辞職に追い込むまでの過程を、当時の日本のメディア(新聞・雑誌)の論調を追うことで検証する。

以下、II「一事件としての張作霖爆殺事件」で事件そのものに対する報道状況を検証し、III「張作霖亡き後の満洲への展望」では事件勃発後の、日本の対満洲意識を明らかにする。IV「南北妥協問題をめぐる田中外交批判」で海外の一事件

であった張作霖爆殺事件が日本国内の政争へ影響を及ぼしていく経過を分析し、V「政争の具としての張作霖爆殺事件」では事件発生の約半年後に開かれた第56回帝国議会に焦点を当て、いかなる報道がなされたかについて論及する。

II 一事件としての張作霖爆殺事件

1 張作霖爆殺事件に対する新聞及び雑誌の注目度

本節では、張作霖爆殺事件が、日本においてどの程度注目されていたのか、紙面上の記事の扱いから検証していく。

事件発生直前³⁾、各紙とも張作霖とその幕僚が蒋介石率いる国民党政府に敗れた結果、北京から奉天への撤退に関心を寄せる報道をしていた⁴⁾。このような経緯から、事件発生後は張作霖の列車が奉天郊外で爆破されたとの報道が各紙面の最上段(トップ)に掲載された。さらに、『東日(東京日日新聞)』『大朝(大阪朝日新聞)』の二紙は号外を発したことが確認でき、特に『東日』に関しては、6月7日、8日に当事件に関する映画上映を告知するなど、特に注目を寄せる報道を展開していた。また、『東朝(東京朝日新聞)』は一面中段の半分を使って事件発生箇所の写真を⁵⁾、『東日』は事件発生後の現場写真を中段の真ん中に大きく掲載⁶⁾し、『大毎(大阪毎日新聞)』は事件直後の様子をトップで写真掲載する⁷⁾とともに、事件現場で射殺された支那人が所持していた爆弾を、写真付きで報道していた⁸⁾。これらの写真は、事件直後は事件現場の以前の写真を用いて紹介することにより記事を補完し、読者に事件の具体的なイメージを惹起させた。また、事件発生数日後には現場写真を掲載し読者に事件の凄惨さを印象的に伝えていた。

但し、当該事件はトップ扱いの記事が継続的に掲載されていたわけではなく、表1に示す通り、概ね各紙とも事件直後の6月8日まではトップを飾ったが、それ以降は、一旦国民党政府の北伐に関する動向や田中首相襲撃事件⁹⁾にトップを譲っている。

その後、張作霖が死亡したとの伝聞情報が伝わると6月11日から15日にかけて、それらの情報が再び各紙のトップを飾り、張作霖の死亡が公式に発表される旨の報道も6月19日から22日にかけて行われた。表1に示す通り、事件直後とは異なって『国民(国民新聞)』『福日(福岡日日新聞)』『時事(時事新報)』は6月11~14日の間、『東朝』『大朝』『報知(報知新聞)』『国民』は6月19日~22日にかけての間、いずれもトップ掲載でなく、新聞ごとに注目度の高さには相違があり¹⁰⁾、

表1 各紙事件報道の様子

	号外	事件報道トップ掲載日	写真掲載状況等：() 内は配置
東朝		6月5日、6日 14日	5日：事件前現場写真掲載（中段） 6日：張作霖・事件現場写真掲載（トップ左）
大朝	6月5日	6月5日、7日、8日 12日、14日	5日：事件前現場・列車搭乗者写真（中下段）、現場地図（トップ左端） 号外：事件後現場写真掲載（全面）
東日	6月4日	6月5日～7日 12日、13日、15日 20日	5日：現場地図（中段中央） 7日：事件後現場写真（中段中央） 7日・8日：報道映画上映予告あり（広告）
大毎		6月5日～7日 13日、17日 19日、20日	5日：張作霖・事件前現場写真（中段左） 7日：事件後現場写真（トップ全体・中段左） 9日：現場で見つかった文書と犯行に用いられた爆弾の写真（中段左）
国民		6月5日、8日	5日：張作霖・奉天大帥府（トップ中央） 現場地図掲載（中段右） 8日：事件後現場写真（トップ右～中段右）
時事		6月5日～7日 22日	
報知		6月5日、6日、7日、8日 13日	5日：張作霖写真付き（トップ左）
読売		6月5日～7日 11日 20日	20日：張作霖写真付き（トップ中央）
中央		6月5日 12日、13日 20日、24日	5日：奉天市内写真掲載（トップ左端・小）
福日		6月5日、6日、9日 20日	5日：現場写真・地図（トップ左） 9日：事件後現場の写真（中段右）

事件そのものに関する報道は終息に向かうものの、満蒙権益の問題や東三省の後継指導者問題への関心は引き続き報じられていく¹¹⁾。

以上の紙面上の扱いから、本事件は国民にとって相当の関心を寄せる事件では

あったが、他の事件を長期に亘り押しつける一大国難として捉えられたわけではなく、あくまでも数ある重大事件の一つとして認識され報道されていたということ、さらにその後の事件の経過報道に関しても、新聞によって注目度に差異があることを明らかにした。

また、雑誌に関しては、事件そのものを正面から扱う特集は無く、事件に関連した満洲情勢に関する観測や、田中外交への批評を行い、さらには今後日本が満洲に対してとるべき政策との関連で言及されたが、その数は必ずしも多くはなかった¹²⁾。

2 張作霖の安否情報に関する新聞報道

6月4日、張作霖は北京から奉天への移動中に列車を爆破され、遭難した。各紙は翌6月5日から事件に関する報道を展開している。その中でも、関心の中心となったのが、張作霖の安否に関わる報道である。本節では、この報道の様子を検証していく。

事件発生直後、既述の『東日』号外¹³⁾が張作霖を安否不明と報じたのが、第一報であったが、翌6月5日以降、各紙は概ね生存情報¹⁴⁾と死亡説¹⁵⁾を交互に展開している¹⁶⁾。生存情報は概ね日支双方の要人から発せられる談話を通じて伝えられている一方で、死亡説は外電記事中で出所のはっきりしない伝聞という扱いになっている。

このように、張作霖の安否に関する情報は錯綜していたが、6月13日以降は、各紙とも死亡説を前提に報道を展開するようになった¹⁷⁾。また、『東日』『国民』に関してはその後も生存情報の掲載があるように、新聞ごとに、死亡情報に対する確信の度合いが異なり、さらには同じ情報源であるにもかかわらず新聞間で相互に矛盾する報道が行われていること¹⁸⁾から、事件直後の混乱の下、メディアも正確な情報を把握できず、結果として読者に張作霖の死亡が完全に正しい情報として与えられるまでに時間がかかったことがわかる。

結局、張作霖の安否に関する情報は、6月19日の支那による日本政府への非公式の通告、あるいは張学良が奉天に戻った直後の6月21日における公式発表により確定されることになる。

このように、日本のメディア上において、張作霖の安否情報が交錯した原因については、国民党政府が正確な情報を隠蔽し、偽情報を流していたこと¹⁹⁾や、関東軍が張作霖死亡情報を把握していたものの、満洲の動揺を恐れて秘匿したこ

と²⁰⁾が示唆されている。これらの記事からは、張作霖の安否情報に関しては、情報源の段階において、隠蔽や意図的な偽情報の混入の結果、メディア上に混乱がみられたと、自己分析していたことがわかる。後継指導者問題を抱える奉天軍閥だけでなく、日本政府も情報を隠蔽していたとメディア上で指摘されていたことは興味深い事実である。

以上のことから、張作霖の安否情報に関して相当の注目度を以て伝えられていたこと、事件直後の混乱の下、メディアから国民が正しい情報を得ることが出来なかったということが明らかになった。

3 事件の実行犯及び在満邦人に関する報道

本節では、事件の実行犯を巡る報道、及びそこから発展した在満邦人に関する報道を検証していく。

まず、事件の実行犯に関しては、事件直後から一部に異説²¹⁾も示されていたが概ね南方便衣隊の仕業²²⁾であると報じられ、支那が主張する日本人が爆破に関与したとの情報は、噂であるとして否定されている²³⁾。この点に関しては、事件現場付近で警備兵に刺殺された2名が南方との連絡文書を所持していた等、多角的に証拠を示した上で、日本人関与説を否定し南方便衣隊の犯行であることが示唆されている²⁴⁾。

一方で、南方便衣隊を指揮した凌印清なる人物が奉天警察に逮捕された際、楊宇霆²⁵⁾の関与が示唆されるなど、南方便衣隊以外の人物も関与している旨の報道もされている²⁶⁾が、いずれも、関東軍の関与を否定する点に関しては同様である。また、事件現場における警備を支那が実施していたため、関東軍に警備上の責任は無かったことが一貫して強調されていた²⁷⁾。これらの事実から、いずれの場合も、日本の関与を否定することに重点が置かれていたことが分かる。

事件後、日支共同で事件に関する調査が行われた。その結果、当事件は便衣隊の仕業であるとされたが、国民党政府がこの共同調査書は推定内容の記載であるとして同意しなかった結果、日本政府が単独発表することとなった。この共同調査結果の発表時の報道は、『大朝』『大毎』『東日』『中央(中央新聞)』では「陸軍省発表」、『福日』『時事』では「日本側調書」と表記され、日本政府の見解が公式発表であるかの如き扱いで報じた。また、これ以降メディア上で、事件の詳細に関する報道は後退していくので、結果として、日本の見解に対する正当性だけが読者に印象づけられた。

他方、事件直後から、奉天軍閥は日本犯行説を主張していたため、支那における対日感情が急激に悪化している様子も伝えられた。例えば、『国民』では、奉天城内が危険に陥り、日本人が付属地に避難する様子が伝えられ²⁸⁾、『東日』では、当事件の実行犯に関する見解の相違から、日支衝突の可能性までが示唆されている²⁹⁾。

このような対日感情の悪化に関係して、事件発生直後から邦人の安全が脅かされつつあることが報道されている³⁰⁾。また、治安の悪化やそれに伴う在満邦人の避難の報道³¹⁾も多数あり、満洲の治安が悪化すれば在満居留民保護に実力行使も辞さないとの外務省・陸軍幹部による協議の決定³²⁾が紹介されている。同時に、関外への奉天軍撤退も近いと観測されており、奉天軍による暴行及び略奪を恐れ避難する邦人の様子³³⁾も報じられている。

以上、事件の実行犯に関しては、南方便衣隊の仕業であるという見解の報道が大勢を占めていた。日本政府と支那の見解が一致していない事実は確認しつつも、日本のメディア上では日本政府の見解が正しい、あるいは日本政府から出される情報が確度の高いものとして伝えられた。さらに、支那における対日感情の悪化が顕著であることや、対日感情の悪化に伴う在満邦人の安否に関しても、各紙は関心を寄せ神経を尖らせる報道をしていた。

4 小括

本章では、張作霖爆殺事件が日支間の外交問題に波及する以前の事件報道を中心に分析した結果、以下のことが明らかになった。

第一に、記事構成に着目して事件報道の推移を分析すると、トップ扱いとして報道されていたのは各紙ともに事件直後の数日であり、当初は数ある重大事件の一つとして認知されていたことが分かった。『大朝』『東日』は号外を発しており、また、『東日』に至っては報道映画の上映を企画するなどかなりの注目度を有していたが、それ以外の新聞には注目度の相違が存在したことも判明した。以降、事件そのものの報道は消えていくものの、日本が満洲に保持する権益や東三省の後継者への関心は継続していることも明らかになった。

第二に、張作霖の安否情報自体に相当の関心が寄せられていたこと、事件後の張作霖の安否に関する報道に相当の錯綜があったということ、その原因に関して、一部の新聞では、奉天内部からの情報が隠蔽されていた、あるいは日本政府も張作霖の安否に関する情報の混乱を避ける意図で隠蔽していたと推察されていたこ

とが判明した。メディアが情報を操作されているという認識を紙面上に明らかにしている点は興味深い。

第三に、事件実行犯に関して、日支間で重大な見解の相違があったにもかかわらず、日支共同調査の結果は、日本政府が単独発表することになった。日本のメディア上ではその結果に疑念を挟むことなく真実として報道が各紙で為されていたことが判明した。また、支那では実行犯は日本人でないかという疑念から対日感情が悪化し、在満邦人の安全が脅かされていることに関心を持つ報道がなされていることも明らかになった。

次章では、本章においても垣間見られたような、我が国の満洲への認識について、その後の報道を通じて考察していく。

Ⅲ 張作霖亡き後の満洲への展望

1 張作霖への評価

昭和元(1926)年7月、国民党率いる国民党政府が北伐を開始すると、張作霖は日本政府の圧力を受けて蒋介石と対決する道を選んだ。しかし、昭和3年6月4日、国民革命軍との戦いに敗れた張作霖は特別列車で奉天へ戻る途上、列車爆破に遭い不慮の死を遂げたのである。本節では、張作霖の北京脱出から死亡が正式に発表される6月下旬までの張作霖に対する評価を概観し考察を加えていきたい。

他の北洋軍閥との戦いに明け暮れた張作霖は数年間にわたって北京を統治し続けたが、支那統一を目前にした国民党政府の勢いを前に北京を追われることになった。こうして風前の灯火となった張作霖に対して新聞各紙の見方は非常に冷めていた。例えば、『東朝』は奉天へ敗走する張作霖を「支那統一の夢破れて去り行く敗残の王者」と断じ³⁴⁾、『東日』も張作霖の凋落ぶりを「いよいよ最後の断末魔に近づいた」と評するなど³⁵⁾、昔日の勢いを失った張は日本にとって利用価値がないという見方が支配的だったのである³⁶⁾。

昭和3年6月4日に張作霖の乗る特別列車が爆破炎上したという一報が伝わると、翌5日には張作霖被災の報道が大々的に報じられ、それを契機として張に關する日本政府関係者の談話が紙面を飾った。『大朝』は「『古い友達』である張作霖氏が再起不能となれば、東三省の将来は多事多難となる」という田中首相の談話を掲載し³⁷⁾、『中央』も、東三省が混乱し、今後日本に影響が生じることを懸

念した三土忠造蔵相の発言を取り上げた³⁸⁾。

このように国内の各メディアは、張作霖爆殺事件を重く受け止めて今後の満洲情勢を懸念する政府関係者のコメントを報じたが、その一方で、これまで歩んできた張作霖の人生を回顧しながらその人物評価について紙面を割いた。『時事』では、張作霖が単に「一代の幸運児」とどまらず³⁹⁾、部下を統率し内部をまとめる力を兼ね備えた軍閥指導者として、彼を高く評価した⁴⁰⁾。しかし、かかる評価は限定的であり、多くの新聞は親日的軍閥だった張作霖に対して否定的な評価を下していた。例えば『東朝』や『中央』では張の生い立ちが綴られ⁴¹⁾、特に『中央』では8回にわたって『張作霖物語』という特集が掲載された。そこでは、張の容貌について「頭は丸坊主、頬はこけ、五尺前後のやせた体に黒い支那服をつけた貧弱な男」⁴²⁾、「乞食坊主ソツクリ」と揶揄された⁴³⁾。また、『大朝』『中央』で張作霖は「運命の廻り合わせ」によって「たなからばたもち式に」軍閥指導者として君臨していたにすぎないと指摘した上で⁴⁴⁾、城内に招かれた記者が張の部下に金銭を要求されたという事実を以って、「拜金主義の部下に支へられた哀れな成り上がりすぎない」と断じた⁴⁵⁾。そして、その後の立身出世が日本の力によるものであったにもかかわらず、「張は排日運動を抑圧しないばかりか、在満邦人に損害を与へ、在満邦人の期待を裏切つた」という辛辣な文言で批判したのである⁴⁶⁾。

以上のように、張作霖に対する評価をめぐって、東三省の安定を支えてきた張が被災したことを深刻に捉える政府関係者の談話が伝えられる一方で、張作霖の人物評については、多くの新聞が張作霖を「幸運と時流によって権力を得た人物」と見なし、軍閥指導者としての力量に対して疑問を呈していたのである。

2 張学良への評価

張作霖が死去した後、奉天軍閥の後継者として浮上したのは張作霖の息子である張学良であり⁴⁷⁾メディアは張学良の動向に関心を寄せるようになった。では、国内の新聞各紙が張学良と、彼が統治することになった東三省の情勢について、どのような見方をしていたのか考察していきたい。

張作霖爆殺事件の発生直後、日本のメディアは、新奉天派を統帥するのは張学良以外にないという見方であった⁴⁸⁾。張学良の政治的手腕に関しては、軍事に精通した人物であり、軍部内での人望も高く⁴⁹⁾、民衆からの人気も悪くないという好意的評価を受け⁵⁰⁾、今後の東三省についても、張学良は張作霖が往年経て来た

いわゆる保境安民主義をとれば東三省の統一も容易にできるだろう⁵¹⁾、との楽観的観測も述べられた。しかし、このような評価は少数であり、軍閥指導者としての力量を疑問視する見解が主流を占めた。たとえば新聞では、張学良は「戦争好きのお坊ちゃん」であり、したがって「民治には疎い 彼は軍事に没頭しそれ以外を顧みる時間はなかつた」と指摘され⁵²⁾、「張学良は張作霖の代わりになれないのでは」との福田大将の談話が紹介されている⁵³⁾。また雑誌でも、張学良が東三省を統治すれば、「にらみがきかなくなり、收拾がつかなくなるのではないかと危惧し⁵⁴⁾、「張学良は張作霖のやうに東三省を制御することは無理だ」と評するなど⁵⁵⁾、張学良の力量に対して疑問を投げかけたのである。

こうした張学良の資質に対する懐疑的な論調は、南北妥協問題が表面化する7月中旬以降、一層顕著となる。例えば『中央』は「日本としては満洲における特殊地位を侵害されさへしなければ何も文句はない」としながらも「唯、張学良にして日支関係の紛糾を好まぬならば、この際軽挙妄動を慎まねばならぬ」と論じ⁵⁶⁾、国民党政府への接近が取り沙汰されている張学良を強く牽制した。『東朝』に至っては、張学良は国民党政府の傀儡であると決めつけ、真っ向から批判をあげたのである⁵⁷⁾。

以上のように、張学良に対する評価をめぐって、多くのメディアはその軍事的政治的力を疑問視し、張作霖のように東三省を統治するのは難しいとみなしており、南北妥協問題発生後はこの傾向がますます顕著となった。

3 権益保護への模索

本節では満蒙特殊権益をめぐる事件発生後の論調の変化について言及する。しかしその前提として、そもそも「満蒙特殊権益」とは何か、そして田中内閣の対満洲政策について説明する必要があるだろう。

満蒙特殊権益とは、時代によりその内容は変遷するが、概して「満蒙地方において日本があらゆる手段を講じて保持することを主張した条約上の権利及び実際上の利益」⁵⁸⁾と表すことができる。主なものとしては関東州租借権、南満洲鉄道および付属炭鉱の経営権、安奉鉄道経営権、吉長鉄道借款権、南満洲における居住・往来・営業権、鉱山採掘権及び土地商租権、鉄道守備兵駐屯権、南満洲鉄道株式会社(満鉄)付属地行政権などがあり、日本はこれらの利権を特殊権益と主張していた。当時は主に満洲に焦点があてられていたため、以下の記述では「満洲権益」と表すこととする。

国民党政府が北伐を開始すると、田中内閣は国民革命が満洲地域に波及するのを阻止するため、昭和2年、山東出兵を強行した。出兵のさなかに行われた東方会議では、武力行使をしてまでも満洲を支那本土から分離し日本の支配を確立すべきだという陸軍の主張と、これまで同様に同地方は張作霖を通して間接支配を行おうという田中内閣の主張との折衷として、「対支政策綱領」がまとめられた。これは第一に、満洲と支那本土との明確な区別と、同地域の平和の維持についての日本の責任を強調し、武力を行使してでもこの責任を果たすことを掲げ、第二に、支那本土については国民党右派を支持し、居留民の権益は現地で自衛することを明らかにしたものであった。しかし関東軍は満洲問題の武力解決という陸軍の方針のもと張作霖爆殺事件を引き起こした。結果として支那ではかえって反日感情が高まることになった。張作霖の後を継いだ張学良は、日本の反対にもかかわらず北伐を完了した蒋介石と和解し、同年末の東三省易幟によって、国民党政府に合流した(南北妥協問題⁵⁹⁾)。このため日本側の企図していた満洲分離策は破綻してしまった。

以上の経緯を踏まえ、本節では事件発生前後から南北妥協問題発生以前における日本の対満洲認識を、メディア分析を通じて明らかにしていきたい。

事件発生当初、既述の通り張作霖の生死については様々な憶測が飛び交ったが、6月中旬になると張作霖の死亡が確実であるとの報道が伝えられた。これに伴い、新聞各紙も満洲情勢の今後をめぐる日本政府の記事を掲載した。事件発生当初、田中首相の「たとへ張が死に誰か違ふ人が東三省を預かつて大した混乱は起きないだらう。ゆゑに出兵の必要もない」⁶⁰⁾、「満洲の治安は学良氏もゐることだから大した混乱に陥らないだらう」⁶¹⁾との談話に代表されるように、事件が満洲へ与える影響を楽観視する政府関係者の発言が紙面を飾った。しかし、事件発生から数日経過すると、事件の影響が満洲における日本の特殊権益へ及ばないための措置を講じる日本政府の慌しい動きが連日報じられることになる。

こうした日本政府の満洲情勢に対する関心の高まりを表す記事の登場と共に、新聞各紙は、事件の影響を受けて日本の満洲権益が脅かされるのではないかと危惧する報道を盛んに行った。例えば、『東日』は「爆弾事件のため今後の東三省の時局收拾がいかに行はれるか。その結果によつては久しく列国商民の安息地帯であつた東三省も大混乱を免れない」⁶²⁾と展望し、張作霖の死去によって満洲の治安が悪化することを憂え、政府は毅然とした態度で臨むべきという主張を展開した。さらに、事件発生に伴う排日機運の高まりが強く危惧され、「故国を

遠く離れて砂漠の風に吹きまわられながら生命財産を築いてきた邦人達が、避難の旅を続けてゐることは想像するだけで痛ましい⁶³⁾と論じられているように、事件勃発以降悪化している支那人の対日感情から、満洲で排日運動が活発化し現地居留民の安全や權益、さらには日満関係に悪影響が生じると推測されていたのである。

以上のように、事件をきっかけとする満洲情勢の変動について新聞各紙は注視しており、かかる姿勢は張作霖の正式な後継者として張学良が事実上決まった6月下旬以降も変わることはなかった。

6月21日、張作霖の死去が大元帥府から正式に発せられたが、その2日前の19日には支那側が非公式に日本の官憲に対して張作霖の死去を通告したという記事が掲載されており、張学良が張作霖の後継者として東三省保安総司令に就任することが予測されていた。かかる前提に立ち、新聞・雑誌は張学良が東三省の指導者となった後の満洲情勢を予測する日本政府や財界関係者のコメントを掲載した。例えば、張作霖時代を踏襲して日本との関係を維持する張学良の発言を信頼し、「内政不干渉の姿勢を維持する」という日本政府の対満方針⁶⁴⁾や、「張学良が後継者となつて満洲における日支経済関係の前途が良好になる」という財界関係者の発言などを取り上げ⁶⁵⁾、新聞各紙は満洲情勢に楽観的な日本政府や財界の見方を伝えた。このような観測は、張学良が南北妥協をせず、張作霖の有力な部下であった万福麟・張作相らと協力して東三省の独立を固守し、かつ親日的態度を維持するという予想を前提としていた⁶⁶⁾。

しかし、このような楽観的予想は少数であった。既述のように多くのメディアは張学良の統括能力を疑問視しており、また張学良が東三省保安総司令に就任した直後から南北妥協の可能性を多分に指摘していた。よって、多くのメディアは張学良が統治者となった後の「満洲情勢は今後多難となる」との予測に基づき、政府のとるべき外交方針を考究していた。例えば『大朝』は、現在の満洲情勢が「非常に複雑」であるとの認識に立ち、近いうちに「必ず奉天に青天白日旗が掲揚されるのは止めやうがない⁶⁷⁾と東三省が国民党政府の統治下に入る危険性を示唆し、日本政府に対して「沈黙主義をとるかそれとも強固なる意思を露骨に示し、内政干渉を行ふかいつれかの一途を選ばねばならぬ⁶⁸⁾と強く迫った。『読売(読売新聞)』は東三省の新体制が不安であることを指摘し、国民党政府の東三省併合とともに、日本が有する特殊權益の喪失を懸念した⁶⁹⁾。『国民』は、東三省内で統一の中心をめぐる争いが生じていることに言及し、「満洲における日

支の関係は悪くなくても良くなることはないだらう。したがつて日本は東三省の政局にかかはらず確固たる方針を有さなくてはならない⁷⁰⁾と述べ、前掲二紙と同様の見方を示した。『外交時報』は日本が満洲に要求するものとして「一つは東三省の恒久的平和、二つは特殊權益の継続的安全、三つは未決案件の平和的妥結である。張作霖が不毛の客となつたとしても、この三点を満たすものであれば奉天軍閥に代わる南方の新軍閥が侵入しようが日本の関知することではない⁷¹⁾と論じており、東三省の政情に惑わされずこの三点を要求していくことを政府に望んでいる。このように、メディア各紙は今後の東三省情勢が混乱に陥る可能性が高いことを述べ、政府は時局に合わせて確固たる対満洲政策を維持すべきであると主張したのである。

以上のように、メディアは張作霖亡き後、張学良が統括すると予測された満洲情勢に関し、政府関係者の楽観的観測を伝えつつも、多数のメディアは張学良の能力不足や南北妥協を懸念して悲観的観測をしていた。事件発生直後から満洲の混乱により日本の満洲權益が脅かされることを危惧しており、田中内閣に対しては、東三省の政情に振り回されることなく、權益を擁護するため当該地域の平和を維持するべく毅然たる態度を示すよう促していた。かかる姿勢は張学良が後継者となった後も変わらず、日本が満洲權益維持のため、確固とした対満方針をとる必要性を繰り返し説いたのである。

4 小 括

本章では、東三省の指導者であったが故人となった張作霖と、支那による死亡発表後に東三省の後継指導者となった張学良への評価をメディア上から確認するとともに、日本が満洲權益に対しどのような意識を抱いていたかを分析し、以下のことを明らかにした。

第一に、張作霖の北京脱出時、新聞各紙は昔日の勢いを失った張作霖に対して低い評価を下し、事件直後には、張作霖の功績を称える政府関係者の談話を取り上げているものの、総じて張作霖は「幸運と時流によって権力を得た人物」であるとの認識で一致していた。

第二に、張作霖の死後、東三省の後継指導者となった張学良に対して日本のメディアは、東三省の安定のために欠かせない人物であるとの楽観的観測が一部にはあったものの、張作霖と比較すると政治的指導力には疑問が残るという見方が大勢を占めた。

第三に、上記の張作霖と張学良に対する評価を踏まえ、日本の満洲權益をめぐり、メディア各紙が爆破事件直後から日本の満洲權益が侵害されることに警鐘を鳴らし、政府に対して断乎たる措置を講じるよう強く促していたことが明らかにされた。こうした論調は張学良の後継指導者就任後、より一層顕著となった。

以上のように、メディアからは、東三省の指導者であった張作霖への否定的な評価、彼を継ぐ張学良の力量への不安、かつ当初から浮上していた南北妥協の可能性が、将来の満洲情勢についての悲観的観測を招いたことが明らかになった。さらにこれにより日本の満洲權益に対する強い危機感を醸成させたことを窺うことができた。次章で詳しく触れるが、7月中旬以降、張学良と国民党政府が提携し合う南北妥協問題が表面化すると、満洲權益の喪失が現実味を帯びるようになり、田中内閣に対する要求や批判もより強硬になっていくのである。しかし政府関係者もメディアも内政干渉については終始否定的であり、自衛権行使による満洲權益保護はあくまで最終手段であったと言える。

IV 南北妥協問題をめぐる田中外交批判

1 南北妥協問題の波紋

張作霖爆殺事件に関する事件報道が減少した6月下旬、張作霖の後継者は息子の張学良ということで一応決着した。その頃から、張学良率いる奉天軍閥と国民党政府との間で南北妥協問題が浮上し、当該問題の成り行きが新聞報道の関心事となった。各紙は挙って「満洲に青天白日旗が掲揚される日は近い」と報じた⁷²⁾。7月上旬に奉天軍閥が三民主義に服従し青天白日旗の掲揚を承諾したことが伝えられたものの、以後数日にわたって関連記事は掲載されなかった。7月上旬までの一連の報道は妥協成立如何の予測に終始しており、南北妥協に対する日本政府の方針を論じた記事はほとんどなかった。

ところが、7月中旬に「南北妥協急進」という文言が紙面に躍るようになると⁷³⁾、日本の満洲權益への悪影響を憂慮した政府の動きは活発化し、政府の対満方針が各紙に掲載されるようになる⁷⁴⁾。それは、「内政不干渉といふ立場からわが在留邦人の生命財産並びに条約上の特殊利権を侵さない限り、その推移を監視するに留める」というもので、既得權益が侵されない限りは内政に干渉しない立場を強調していた⁷⁵⁾。もっともここで注目すべきは、内政不干渉の立場から奉天軍閥の三民主義服従や青天白日旗の掲揚だけであるならば日本政府はそれを問題

視しないが、満洲權益が侵された場合や満洲に共産主義的組織が出来た場合には、自衛権に基づき実力行使によって權益を守ると明言している点である。『東日』の「共産主義的組織の採用は黙認できぬ 東三省と我対策」や⁷⁶⁾『大朝』の「『赤』類似の思想制度 東三省には許せぬ」など⁷⁷⁾新聞各紙に政府見解が見出し付きで掲載されることで、満洲權益に対する関心と共産主義に対する強い警戒心が国民に植え付けられたのである。

南北妥協急進の報に危機感を覚えた日本政府は、林久治郎奉天総領事をして張学良に南北妥協を中止するように勧告させ、日本の満洲權益を守ろうとした。かかる勧告問題は内外の批判を呼び、新聞・雑誌各紙も盛んに取り上げた。各紙は「断じて内政干渉ではない」とする政府・外務省発表を伝えるとともに⁷⁸⁾、諸外国が日本の行為を内政干渉であると批判した旨を紹介した⁷⁹⁾。また、勧告問題は内政干渉の疑惑を免れず、明らかに政府の失敗として糾弾すべきという民政党の声明も報じられた⁸⁰⁾。特に、『大朝』や『大毎』は、諸外国・民政党の政府批判を積極的に掲載した。例えば、林総領事の勧告は内政干渉であるという認識で一致し、危うく内部分裂を回避した国民党政府の話を取り上げ、田中内閣は「奉天のみならず南京の心配までしてやつたやうなもの」と指摘し、田中首相の対支外交を揶揄した⁸¹⁾。他にも、『国民』は特殊權益保持を重視する観点から政府の外交方針を批判し、林総領事の勧告についても問題視した⁸²⁾。

以上のように、勧告問題に関しては事実報道が多く、社説や論説で大々的に政府批判が展開されるまでには至らないものの、一部の新聞は諸外国・民政党による政府批判を数多く掲載することで、対支外交をめぐり政府への不信感を表したのである。

2 白熱を見る南北妥協問題

林総領事の勧告後、南北妥協問題をめぐる日本政府と張学良との駆け引きが繰り広げられ、新聞各紙もその動向を注視した。そうした中、東三省情勢に精通している人物と見られていた林権助男爵が田中首相の意向を受け、張作霖の葬儀へ出席するため奉天を訪れる予定であることが、各新聞の一面もしくは二面で大々的に取り上げられた⁸³⁾。そして、林男爵が7月28日に奉天へ向けて出発するまでの間、林男爵の奉天訪問に関する様々な憶測が新聞報道を通じて飛び交った。訪問の目的に関しては、東三省に関する日本政府の方針を張学良へ伝える「重大使命を帯びて」と報じられ⁸⁴⁾、それに対して林男爵が明確に否定するコメント

が掲載された⁸⁵⁾。また、当該方針に関しては、満洲における日本の権益保護と赤化思想への反対姿勢を条件に日本が張学良を援助する⁸⁶⁾、といった具体的内容が漏れ伝えられたのである。このように新聞各紙は林男爵の奉天訪問計画に関する観測報道に力を入れ、同計画に対する関心の高さを示した。なお、林男爵の奉天訪問について他紙が観測報道に終始している中、『大朝』だけが「天声人語」の中で、林男爵を派遣する田中首相は「以夷制夷の古手にしてやられることないやう本腰を入れるべき」であると注文をつけている。

時を同じくして7月26日、民政党が総務会で決定された第二次対支声明を発表し、かかる内容が新聞の紙面を飾った。同声明は、第一に、日本が南北妥協による支那の平和的統一に理解を示すこと⁸⁷⁾、第二に、東三省における権益擁護を重視すべきであり、張学良政権に対する内政干渉や支那の和平統一を妨げるような「軽率不謹慎な態度」を慎むことを求めつつ⁸⁸⁾、これら二点を軽視する田中内閣の対支外交を弾劾し⁸⁹⁾、南北妥協の動きを牽制する林男爵の奉天訪問を暗に批判するものであった。かかる声明を紙面で取り上げたのは『東朝』『大朝』『大毎』『国民』『報知』の五紙だったが、中でも、『東朝』と『大朝』は同声明を積極的に支持する民政党寄りの論陣を張った。『東朝』は波線で強調した「批判的の対支政策」という見出しを一面トップに掲げ、軽率な田中首相の対支外交に対して閣内から異論が出ている状況を併せて伝えることにより⁹⁰⁾、田中首相への不信感を強く印象づけた。『大朝』は社説の中で、民政党が発表した対支声明書は抽象的であるが、その態度を明瞭にしたことは「上々の出来」であると民政党を高く評価した。さらに、「真に国家的見地からの意見相違であるならば、外交問題について国論が統一していないことによる交渉の上の不利益を懸念する必要はない」と論じ⁹¹⁾、田中外交へ異を唱える民政党を擁護したのである。このように、林男爵の奉天訪問という話が浮上し、民政党が対支声明を発表したのを機に、新聞の紙面は田中首相の対支外交をめぐる批判が展開された⁹²⁾。

その後、8月に入って最初の1週間は、対支方針の相違から床次竹二郎が民政党を離れて第三党を結成するという報道にメディアは終始し、張学良との会見が始まった8月8日以降、奉天における林男爵の外交行動が再び報道されるようになった。8月4日に奉天へ到着した林男爵は、8日、林総領事とともに張学良を訪問したが、その際に話し合われた内容が以下のように報じられた。すなわち、張学良との会見について、父の死による心痛で衰弱していたために重要な問題に触れることはなかった、という林総領事の発言を掲載する紙面もあったが⁹³⁾、多

くの新聞は、満蒙権益が侵された場合には断固たる措置を講じるという田中首相の意向を林男爵が伝えたと報じ、これを各紙とも大々的にトップ記事で取り上げた⁹⁴⁾。また、南北妥協について、日本政府の勧告を受けて一時妥協を見合わせていた張学良が、一転して妥協すると日本政府へ通告し、日本政府はこれを極秘にしている、という外電が数紙で取り上げられた⁹⁵⁾。

その翌日、今度は張学良が林男爵の元を訪ねて会談を行ったが、その詳細は明らかにされなかったものの、同会談に対する関心の高さから様々な観測記事が各紙の紙面を飾った。その多くは、「我对満政策全く行き詰まり」⁹⁶⁾、「南北妥協実現に決定す」といったように⁹⁷⁾、会談が物別れに終わって南北妥協成立が決定的になったという報道であり、「林男爵と張学良の意見は全く異なり、張氏は保境安民のためには南北妥協する決意を林男爵へ伝へた」という、会談決裂と南北妥協への移行を窺い知るような詳細に伝えられるものもあった⁹⁸⁾。そして会談を機に、南北妥協へ傾斜しつつある張学良・東三省の動き、かかる動きを受けての日本政府の反応が新聞各紙で報じられることになる。前述のように、張学良は南北妥協を支持していると報じられたが、かかる主張は必ずしも東三省全体の意見を反映したものではないとの報道もあり⁹⁹⁾、最高意思決定機関である東三省保安会における決議の行方に注目が集まったが、そこでも「十中の九まで」南北妥協が決議されるという見通しが示されていたのである¹⁰⁰⁾。

一方、日本国内の動向に関する報道では、張学良が翻意し南北妥協を決意しているという情報を受け、9日、政府は臨時閣議を開き、国内外に向け声明を出すことが大きく取り上げられていた¹⁰¹⁾。翌日、満蒙権益が侵された場合には自衛権の発動により断固とした処置を講じるという第三次対支声明の草案が紙面を飾った¹⁰²⁾。これを受けて、「徒に大言壮語のみで策に窮せる現内閣」という見出しを掲げた『東朝』は¹⁰³⁾ 民政党の政府批判を紹介しながら対支声明を出そうとする田中内閣を厳しく批判し、『大朝』は「天声人語」において「田中首相たるものとおきの切り札『適當の処置』をこんな時こそ出してみせるが良い」と皮肉交じりに田中外交批判を展開した¹⁰⁴⁾。このように、一部の新聞において田中外交への批判が噴き出したが、その後、南北妥協の場合には東三省から顧問を全部引き上げるという軍部の対抗措置も伝えられるなど¹⁰⁵⁾、12日までは南北妥協成立を前提とした日本政府の厳しい反応が連日伝えられ、かかる一連の報道を通じて日支関係の緊迫感が次第に醸成されていったのである。

ところが、8月13日になると南北妥協成立の流れに大きくブレーキがかかり、

新聞報道もその後を追うことになる。前日の12日、張学良が日本総領事館に滞在する林男爵を訪問し、満洲現状維持と保境安民主義のため政府の援助の下に円満なる処置を取ることを通告した。つまり、南北妥協が延期されたという一報が『大朝』で伝えられ¹⁰⁶⁾、草案段階であった政府の第三次対支声明発表も先送りされることになった。これまで新聞各紙は、多くの外電を使って南北妥協に傾く張学良の動向をつぶさに伝えていたが、南北妥協の延期という一報は、新聞報道が張学良側の真意を掴みきれていなかったことを浮き彫りにした。妥協延期について、例えば『東日』はかかる状況が続くかどうか監視する必要があるという冷静な見方を示し¹⁰⁷⁾、『国民』は今後、張学良が南北妥協に踏み切る可能性はいくらでもあると論じ¹⁰⁸⁾、南北妥協延期が一時的なものにすぎないとの見通しを披露した。一方、田中外交批判に関しては『東朝』『時事』『大朝』の三紙がその担い手となった。『東朝』は論説記事の中で田中首相・張学良双方の対応を「トンチンカン」であると評し¹⁰⁹⁾、『大朝』は「先方が何と出ようとひたすら押すのが田中外交と思ひの外、奇術魔術も使うさうな」といったように¹¹⁰⁾、田中外交が妥協延期をもたらした事実には触れず、内政干渉と言われかねない強引な手法によって外交目的を達成しようとする田中首相の外交手法に対して揶揄したのである。

3 注目度が下降する南北妥協問題

8月中旬、張学良が南北妥協を延期すると宣言した後も南北妥協問題をめぐる報道は後を絶たなかった。前節で述べたように、南北妥協の延期は一時的であるという見方があったため、妥協が成立した場合、再び日本の満洲権益が危機に直面する可能性も否定できず、かかる問題の行方に一定の関心が集められ続けたのである。もっとも当該期における、日本政府による一連の勧告や南北妥協延期に関して大々的に取り上げた新聞は少なく、わずかに『大毎』と『報知』の記事が挙げるのみであった¹¹¹⁾。いずれも日本政府による妥協中止勧告に対して批判的な記事であるが、前者が国際的な反日感情を巻き起こした田中外交のマイナス面を強調するのに対して、後者は日本側の勧告に関係なく張学良自ら妥協を延期したことで、勧告自体の効果がなかったことを指摘したのである。

一方、雑誌では様々な観点から田中外交批判が展開されていた。批判の切り口は様々であったが、大きく二つの立場に分けることができる。一方は、権益保持の観点から妥協中止勧告ですら「軟弱である」と田中外交を批判するものを挙

げることができ、「実際に妥協が成立した暁には南方の排外熱が満洲に蔓延する」や¹¹²⁾、「他国である東三省の領土は尊重し、我が国の権益保持を目指すのみと述べる田中首相は軟弱化しすぎなのではないか」といった記事がある¹¹³⁾。他方は、南北妥協中止勧告は内政干渉にあたるとして政府を批判したものである¹¹⁴⁾。妥協中止勧告がきっかけで「支那および米英の反感を買い、国際関係を悪化させた。外交として失敗だ」「支那の和平統一を日本としても望んでみたのだから妥協中止勧告は理にかなつてゐない」と主張するものであり、対支関係悪化を招く田中外交を批判したのである¹¹⁵⁾。このように、田中外交は硬軟双方から多くの批判にさらされていたと言える。

以上のように、南北妥協問題をめぐる新聞報道は8月時期と比べると落ち着きを見せたが、8月15日以降も幾度か新聞に「妥協成立」や「白日旗掲揚決定」のニュースが報じられている。9月15日前後、10月10日前後にそれらの文字が新聞に躍るが、すべての新聞で報道されているわけではなく、妥協成立に関する報道は混乱していたといえる。

昭和3年末、南北妥協が成立したことが公にされるが、各紙はこれを確定事実として取り上げるものの、それが日本の権益の脅威になるとの論や、従来の政府方針の失敗としてこれを批判する記事は見受けられない。また、上記の通り勧告問題に関して田中外交へ批判を繰り広げた雑誌の誌面にもそのような記事は見受けられなかった。この背景には床次竹二郎が結成した新党によって混迷する議会の動向や、張作霖爆殺事件を政争の具として扱おうとしていた民政党の動向、あるいは前出した楊宇霆が暗殺されたことによって生じるパワーバランスの変化に注目が集まっていたため、南北妥協問題に対する関心が下火になっていたことが原因としてあげられるだろう。

4 小 括

本章では、昭和3年6月下旬の南北妥協問題登場から翌4年1月上旬頃の南北妥協成立後までの日本のメディアに対して考察・分析を行った。

南北妥協問題登場後の数カ月は、日本の満洲権益保持の観点から、あるいは勧告問題に関する野党勢力の与党外交批判という観点から、活発に報道・評論がなされた。日本のメディアは、満洲権益に対する危機感を政府と共有する姿勢を垣間見せる一方で、民政党の対支方針声明書などを見出し付きで掲載することにより、田中内閣・外交方針への不信感を滲ませていた。雑誌各誌にはより積極的な

政府批判記事が掲載され、勸告問題をめぐっては硬軟両派からの批判が田中内閣に浴びせられた。この時期における与党外交批判は、第56回帝国議会での民政党の徹底的な与党外交批判の下地となったと考えられる。

しかし、南北妥協が正式に成立した12月頃には、当該問題に対するメディアの注目度は著しく低下し、間近に迫った議会などの問題に報道の関心は移っていった。

V 政争の具としての張作霖爆殺事件

1 「満洲某重大事件」と民政党の暴露戦術

張作霖爆殺事件は事件発生直後には、さかんに報道されたものの、張作霖の葬儀の後には一度紙面からその姿を消すことになる。『東日』『東朝』『大朝』『大毎』の大手新聞四紙をはじめとするメディア報道において、張作霖爆殺は昭和3(1928)年9月以降ほとんど取り上げられていない¹¹⁶⁾。事件が再び脚光を浴びるのは、議会が開会される12月下旬になってからである。

議会を迎えるにあたり、野党民政党は張作霖爆殺事件をはじめとする数々の問題についていわゆる「暴露戦術」によって、田中内閣を総辞職に追い込むべく徹底的に糾弾する方針を取ることを決定した¹¹⁷⁾。張作霖爆殺事件は、この「暴露戦術」の一環として、政府攻撃の材料として用いられたのである。これにより、数カ月間ほとんど紙面に現れることがなかった事件が再び注目され、再燃することになる。

なお、「暴露戦術」とは読んで字の如く、政府の政治上あるいは外交上の失策を明らかにし、もって政府攻撃の手段とする民政党の議会戦略であるが、民政党自身は、当初は「暴露戦術」という呼称を用いていなかった¹¹⁸⁾。当初、この言葉はメディアが民政党のかかる戦術を批判し、揶揄を込めて使い始めたものであった。例えば、『大朝』において「暴露戦術とやら」と含みを持たせた表現が見られるのがその一例である¹¹⁹⁾。ただし、時期が下ると「暴露戦術」という表現はメディア上において一般的に使用されるようになり、上述したような民政党の議会戦略そのものを表すものとなり始め、本来の批判的・揶揄的なニュアンスも消失した。

民政党が張作霖爆殺事件を政府の攻撃材料として重大視する一方で、政府も議会開会を控え、事件が議題として上がることを危惧し、その対策に奔走していた。

田中首相は昭和4年の元旦早々貴族院議長の徳川家達を訪ね、事件について内密の含め置きをしている上、議会の再開前日の1月21日にも、貴族院各会派代表に続き、民政党の濱口雄幸総裁や新党倶楽部の床次竹二郎と会見し、調査未了を理由に事件を議会で取り上げないように申し入れをしている¹²⁰⁾。新聞各紙は田中首相の申し入れが濱口総裁らに拒絶されたことを報じ、申し入れは「却つて藪蛇」¹²¹⁾であったと批判するものもあった。しかし、当該時期のメディアは、次節で詳述するように張作霖爆殺事件が議会において取り上げられることに批判的であった。『大毎』が田中首相の申し入れを「議会側に泣きを入れた」と揶揄しつつも、国益を重視する議会は事件を取り上げはしないであろうと観測していることは、その一端を示している¹²²⁾。

ちなみに、第56回帝国議会が開会したのは昭和3年の12月24日であるが、12月27日に政府は新聞社側に対して記事差止命令を通達している。この命令は同事件が日本人の犯行によるものであるということを示唆する記事に対し規制をかけるものであった¹²³⁾。しかしながら、メディアはこの記事差止命令自体を必ずしも遵守していなかった。例えば、翌4年1月26日の『大毎』は、仮に日本人のうち、不心得の徒があったことが判明した場合、それが日本国民の総意思を裏切った非国家的行動であることを明らかにすべきであると書き、差止命令が出された後も日本人の犯行である可能性をメディアが示唆できたことがわかる¹²⁴⁾。政府が差止命令を出したことは議会においても言及され、それらの答弁が一部の新聞に掲載されることもあった¹²⁵⁾ため、記事を読めば一般国民も記事の差止命令が出たことを知ることができたが、差止命令を問題視した記事が書かれることはなく、差止命令が国民の注目を集めるには至らなかったと考えられる。

また、同事件に対する呼称として「満洲某重大事件」という語句が用いられるようになったのもこの頃からである。この名称は実際に張作霖が爆殺された6月当時や、その直後の報道では一切使用されておらず、メディアによって用いられ始める時期は、若干の差異はあるが、議会開会期に至ってのことである。『東朝』と『国民』において比較的早くこの語句が使用されているのを確認できる。すなわち『東朝』は12月25日の紙面において¹²⁶⁾、『国民新聞』は12月26日の紙面において¹²⁷⁾、「満洲の某重大事件」あるいは「満洲某重大事件」という名称を見ることが出来る。なお「某重大事件」という語が使われはしたものの、事件の内容が張作霖の爆死であることは伏せられなかった¹²⁸⁾。

以上のように張作霖爆殺事件は、議会の開会を迎えるにあたり、野党による政

府攻撃材料として再び注目を浴びた。その際、政府は記事差止命令を出し、「某重大事件」という名称が用いられたものの、国民は事件についての議会でのやりとりを報道から知ることができた。掲載を禁止された記事は上述のように日本人の関与を示唆するものだけであったし、メディアもその報道において「某重大事件」という名称を用いてはいたが、張作霖が謀殺されたという内容自体は秘匿されなかったからである。

2 第56回帝国議会における田中外交批判とメディアの同調

第56回帝国議会は昭和3年12月20日に召集されたが、既述した通り民政党が事件を議会での争点とすることに対しては当初批判の声があった。例えば、『大朝』は「いはゆる某重大事件をタネとするなら考え物だ。政権を目がけて猪突する民政党の利害のために祖国の利害を二の次にしてはならぬ」と民政党の姿勢を懸念している¹²⁹⁾。しかしながら、その後、事件に関する議会答弁の報道が過熱していくようになると¹³⁰⁾、政府系・国粋主義的新聞ですら野党の動きに好意的な反応を示し、あるいは政府に対して事件の真相公表を求めるようになった。例えば、政友会系の『中央』が、政府の沈黙主義が内外の疑惑を招いていると批判していること¹³¹⁾に象徴されるように、民政党の戦術を批判する記事はほとんど姿を消すこととなった。

このように事件の真相公表を求める民政党の追及に対し、「調査中である」との答弁を繰り返し逃げ続ける政府への批判は強まっていき、メディアは政府の姿勢や問題処理の不備を厳しく追及するようになる¹³²⁾。議会における同事件に対する民政党の追及は、昭和4年1月22日の衆議院本会議での民政党代議士の永井柳太郎の質問を皮切りに始まったが¹³³⁾、新聞記者出身の中野正剛などがこれに続き¹³⁴⁾、ほどなくして衆議院だけでなく貴族院にも事件は飛び火した¹³⁵⁾。

議会開会当初、民政党は政府に対し、事件の真相公表を求めていた。ただし民政党が展開したのは、張作霖殺害の犯人を日本人と見なした上での追及ではなく、犯人が日本人であると疑う声が海外で上がっているため、その疑いを晴らすために政府は真相を公表すべきであるとの主張であった。海外でもこのような論調があることはその都度知られており、主要紙において日本人の犯行を疑う海外報道は国内でも以前から紹介されていた¹³⁶⁾。こうした報道を背景に、『東朝』が1月26日の「今日の問題」において「暴露手段が卑劣だ怪しからんといふなら、こつちからふたを開けて見せたらどうだ。某重大事件取扱如何は国家に大なる損害を

与へる。この上の損害はない」と論じた¹³⁷⁾ことに代表されるように、メディアも民政党の主張にかなり同調的になっていった。このように海外の日本関与説の疑念を払拭するためにも真相を明らかにせよと政府に迫った民政党であるが、同党は事件の真相を何も知らずに政府を追及していたわけでない。実は事件発生当時、松村謙三ら六人の民政党代議士は、偶然奉天にいて奉天の林総領事を通じて事件の真相を知っていたのである。この件はすぐに濱口総裁にも報告されたが、濱口総裁はこれを「党派の関係を越える重大事」として、“総裁預かり”とすることにして公表を避けている¹³⁸⁾。

1月上旬、事件の真相公表を求めて民政党の議員らは衆議院において秘密会の開催を要求したもののこれは通らず、さらに、民政党の松田源治が衆議院に提出した、政府は事件に関する調査結果の一切を発表せよとの決議案も否決された。事件の真相公表を迫る民政党の攻撃にも行き詰まりが見えると、1月末より議会における主な争点は事件の真相公表から南満洲鉄道株式会社(満鉄)の警備権問題へと移っていた。すなわち、事件が起きた満鉄沿線の警備は関東軍に任されていたにもかかわらず、日本は警備権を支那に移譲し、その結果事件が起きた。このことに対して政府はどう責任を取るのか、という追及である。また、民政党は同事件を惹起した満鉄の警備責任をめぐる首相と陸相の答弁の矛盾をとらえて政府の責任を追及し¹³⁹⁾、一部のメディアもそれに同調する姿勢を見せた¹⁴⁰⁾。この後、同事件に関して田中首相は日本の付属地で起こった事として日本人の責任者を出し処罰することを約束させられるなど¹⁴¹⁾、議会閉会まで張作霖爆殺事件に関する政府攻撃は続き¹⁴²⁾、その様子は引き続きメディアにおいても報道されたが、事件に関する報道記事数は次第に少なくなっていった。

3 小括

本章では議会開会期を中心に、事件に対するメディア報道がどのように推移したかを明らかにした。9月下旬頃を境にしばらく報道されなくなっていた張作霖爆殺事件は、議会を控え民政党が政府攻撃の手段としてこれを用いたため、再び脚光を浴びることになる。同事件に対する呼称として「満洲某重大事件」という語句がメディアで用いられるようになったのもこの頃からである。民政党が該事件を政府追及の材料にすることに対して、当初は国益を害する等の点から批判的記事も散見されたが、議会で事件に関する政府答弁が始まると、「調査中である」の一点張りで逃げ続ける政府に対しては批判が高まり、メディアも政府を追及す

る野党民政党的主張に同調的になっていく。しかしながら民政党は事件発生当初から事件の真相を知っており、単に政府攻撃の材料として同事件の問題を用いた側面が大きいと考えられる。

記事差止命令に見られる検閲問題や、事件の真相そのものを秘匿するが如き“満洲某重大事件”という事件の呼称の問題は、現代における我々の認識とは異なり、必ずしも当時のメディアや国民にとっての重大な関心事ではなかった。しかしながら、議会期において民政党が事件をもって政府攻撃の手段となしたことは連日その報道において大衆の耳目を集め、政党政治時代における与野党の攻防を演出するひとつの好例となったといえるだろう。

VI 結 語

以上Ⅱで張作霖爆殺事件自体への注目度は瞬間的に高まったものの継続しなかったことを明らかにし、Ⅲでは東三省の指導者であった張作霖への否定的な評価、彼を継ぐ張学良の力量への不安、当初から浮上していた南北妥協の可能性が将来の満洲情勢についての悲観的観測を招いたこと、これにより日本の満洲權益に対する強い危機感を醸成させたことを証明した。Ⅳでは第56回帝国議会での民政党的倒閣運動の余地となった徹底的な与野党外交批判の変遷を辿り、Ⅴでは議会開会中も国益追求という点では与野党が一致しており、事件が単に野党による政府攻撃の手段として使われていたことを明らかにした。

周知のように、その後、事件は田中内閣を総辞職へ追い込むこととなった。すなわち、昭和4年6月28日田中首相は、昭和天皇に事件の責任者処分について奏上したが、以前の報告内容と反していたため昭和天皇から叱責され、同年7月2日、内閣は総辞職するに至る。本稿を結ぶにあたり、政権が崩壊していく過程の中で、メディアは当該事件をどのように関連づけながら報じていたか概観しておきたい¹⁴³⁾。

田中内閣総辞職前後のメディアは、事件関連の記事を連日のように大きく掲載していたが、政府が6月29日に事件の真相を公表すると予告したことは、とりわけメディアの関心を集めさせることになった。例えば29日を前にして民政党は、事件処理を批判する声明書を出したが、これに関し「民政党が政府発表の先手をうち 満洲事件の責任糾弾 けふにも民政声明書を発表」¹⁴⁴⁾「民政党も声明せん」¹⁴⁵⁾などと報じ、政府を追及する民政党的動向を追うことにより、新聞は真相

発表への要求を間接的に表出させていた。その一方で発表予定前日に『東日』が「犯人は全然不明なるも邦人関係の証跡なし 二十九日発表に内定せる 満洲事件の調査内容」¹⁴⁶⁾と四段抜きの記事を掲載したように、事件に日本人は無関係とする政府報告が出ることについては何も評論を付けず、事実のみを伝える報道がなされていた¹⁴⁷⁾。

発表予定日の29日、田中内閣は真相の調査報告書を公表することを一転して取りやめた。この政府の対応については「政府の本事件に関する発表方針及び政局への楽観的期待は裏切られ(中略)事件の発表には少なくとも数日を要する見込みで事態の成行はおほいに注目されてゐる」¹⁴⁸⁾と、政府を厳しく追及することは避けながら、むしろそれが今後の政局に大きな影響を及ぼすことを示唆するに留めていた¹⁴⁹⁾。むしろ、田中内閣の総辞職を既定のものとし、辞職の理由まで紹介する記事も掲載された。内大臣府・枢密院方面の見解を基にした記事であるが、そこでは「総辞職の主は不戦条約・従は満洲某重大事件」¹⁵⁰⁾と見出しが付けられ、内閣総辞職の主因を不戦条約に置き、満洲某重大事件は主因ではないことが伝えられていた。このような記事について『東朝』は「宮中に関する事柄が多く世間の誤解を招く恐れがあるから特に不戦条約問題と双方の理由によつて辞する旨発表する事となるものの如くである」¹⁵¹⁾とし、張作霖爆殺事件のみを原因とすることが憚られるため不戦条約問題が付け加えられたとの解説を加えていた。

また『東日』は「表面に現れた中心的原因であるがこれ等の事態が田中内閣の咽喉笛を噛み切るに至つた裏には終始田中首相に反感を抱いてゐた大きな勢力の策動が見逃せない」¹⁵²⁾と背景にある軍部の存在を指摘し、『東朝』は「致命傷は既に前議会」¹⁵³⁾「満洲事件が最後の致命傷であつたとはいへこれまでの積悪が今日にむくいられたものといはれている」¹⁵⁴⁾とし、第56回帝国議会当時に内閣は既に倒壊の運命にあつたと断じていた。

以上のように、総じてメディアは張作霖爆殺事件と田中内閣倒閣との関連は指摘しつつも、他の原因も上げることにより両者を直接結びつける解説は避けようとしていた。

同年7月2日に田中内閣は総辞職し、翌3日総辞職理由を公式に発表した。政府による辞職理由について、発表前日の2日には「満洲事件の解決に関し聖慮を煩はし奉るに至り何とも恐くに堪へないからここに全責任を負ひけつ下に骸骨をこふ」¹⁵⁵⁾と報じられていた。ここには数日前の記事の中で指摘された不戦条約は理由として挙げられていない。それどころか「聖慮を煩はす」との言葉からは、

総辞職の背景に昭和天皇の意向が絡んでいることを読者に暗示させていた。翌3日、田中首相は総辞職声明を公式に出すことになるが、それを伝える記事にも「某事件が端なく党争の具に供せられ(中略)本件に関係し輔ひつの重責に顧みて恐くおく能はざるなり」¹⁵⁶⁾とあり、事件が昭和天皇輔弼の任に障害を生じさせたことが暗示されていた。

結局、田中内閣は事件の真相に関し「満洲重大事件の責任者処分発表さる」¹⁵⁷⁾と警備上の責任者処罰のみを公表し、真相を発表せず総辞職に至った。7月2日、真相の公表を田中内閣に要求し続けた民政党を与党とする濱口雄幸内閣が成立した。新内閣成立後も事件に対する報道は継続され、紙面には真相公表への要望と期待が表れている¹⁵⁸⁾。しかし濱口内閣は、政権の座につくと野党時の要求を一転させ、真相発表に消極的になり、後継内閣も対処すべきであるとされたが真相は明らかにされず¹⁵⁹⁾、当時の国民がその詳細を知ることはなかったのである。

※本論は、『近代日本政治資料⑮張作霖爆殺事件と日本のマスメディア』玉井清研究会、平成21年を再編集したものである。

※本論で使用する国名・地名は歴史的用語として、当時使われていた呼称を用いた。

- 1) 張作霖爆殺事件の呼称については、「爆弾事件」「列車爆破事件」「満洲事件」「満洲某事件」「満洲某重大事件」「張作霖横死事件」「張作霖爆死事件」などと様々ある。その中で、現代で最も一般的な呼称であり、事件の印象が伝わりやすい「張作霖爆殺事件」を本論は用いることにした。なお、引用資料についてはそのまま用いた。
- 2) 張作霖爆殺事件に関する研究には以下のようなものがある。横島公司「昭和初期における新聞報道の一側面：満洲某重大事件と検閲問題」(『地域と経済』、2006)、儀我壯一郎「張作霖爆殺事件の真相」(『専修大学社会科学年報』第42号、2008)、秦郁彦「張作霖爆殺事件の再考察」(『政経研究』第44巻第1号、2007)、高橋正則「〈論説〉満洲某重大事件で自壊した田中内閣(上)：戦前における政党の没落過程(四)」(『法学論集』、1977)、高橋正則「〈論説〉満洲某重大事件で自壊した田中内閣(中)：戦前における政党の没落過程(五)」(『政治学論集』、1978)、佐藤勝矢「張作霖爆殺事件における野党民政党の反応」(『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』No. 5、45~55、2004)、伊藤信哉「20世紀前半の日本の外交論壇と『外交時報』」(『松山大学論集』第20巻1号、2008年)。
- 3) 調査を行った範囲(昭和3年6月~昭和4年4月)では、昭和3年(1928年)

- 6月1日から6月4日までにその様子を見ることが出来る。
- 4) 「大元帥の官職を辞し 張作霖いよいよ退京に決定」(『東日』昭和3年6月2日夕刊)や「内外人に元気で会釈 天津駅の張作霖氏」(『読売』昭和3年6月4日)など、退京決定から退京途上の様子まで関心が寄せられていた。
 - 5) 「奉天駅に近づける矢先張氏の列車爆破さる」(『東朝』昭和3年6月5日)に写真が添付されていた。
 - 6) 「張作霖乗用列車爆破の惨状」(『東日』昭和3年6月7日)
 - 7) 「奉天の列車爆破 爆発15分間の現場 4日本社特派員撮影」(『大毎』昭和3年6月7日夕刊)。
 - 8) 「奉天列車爆破前現場附近で我兵の手に入った爆弾と文書」(『大毎』昭和3年6月9日夕刊)。
 - 9) 昭和3年6月8日午前、上野駅で短剣所持の男が首相を襲撃した。しかし、護衛により男は拘束され首相は無事であった。
 - 10) また『読売』が6月20日に張作霖の写真を掲載している他は特に写真掲載はなく、事件発生直後と比べて淡々とした報道内容になっている。
 - 11) 「張学良突如帰奉し奉天政局急変せん」(『東朝』昭和3年6月19日)、「誰が据わるか東三省の保安総司令の地位 張学良、張作昌両派の間に一悶着か」(『東日』昭和3年6月20日)、「張学良氏の腹は南方と妥協せぬ 我对滿蒙政策多少変更か 注目さる、総領事館会議」(『大毎』昭和3年6月21日)など、張作霖の死が正式発表された時期には東三省の後継指導者問題や、それに伴い日本の満蒙権益がどうなるのか関心と寄せる記事が多くなっている。
 - 12) 「張作霖は誰が殺したか？」(清沢淵、『中央公論』昭和3年10月号)は、その数少ない論説の一つである。清沢は、日本で当事件に関して関心が薄れてしまっていることに疑問を呈し、再度事件概要に関して調査を行うべきであると主張していた。
 - 13) 「奉天近くで列車爆発され張作霖の死生不明」(『東日』昭和3年6月4日号外)。
 - 14) 田中首相談話「運のいい張作霖氏 田中首相談」(『大朝』昭和3年6月5日)、土肥原顧問談話、「大丈夫だ……と見舞客に叫んだ 死んでおないことは確か 土肥原顧問は語る」(『読売』昭和3年6月6日)、張学銘談話「張御曹子の憂ひ顔 心配すなと父君より電報」(『報知』昭和3年6月6日夕刊)など。
 - 15) 「張作霖氏逝去説」(『大朝』昭和3年6月6日夕刊)では、事件当日4日夜に死亡という説を紹介。
 - 16) 『時事』が、「張氏遂に落命す 本城に還つて僅か一日 数回のカンフル注射も利かず 支那側は猶極秘に附す」(昭和3年6月6日夕刊)以降、ほぼ張作霖を死亡したものと断定する報道をしていたのは特徴的であった。
 - 17) 『東朝』『大朝』は死亡は確実に判明としているとの立場から報じていたが(「張作霖氏は遭難当日に死亡」(『東朝』昭和3年6月14日)、「張氏の逝去は確実」(『大朝』昭和3年6月14日))、そのほかの各紙はあくまでも死亡説扱いである。

- 18) 「満鉄もまた政策に変化なし」(『福日』昭和3年6月15日)と、「家族の動きを見ると張作霖は生きてゐる 山本社長語る」(『東日』昭和3年6月16日)は、どちらも山本条太郎満鉄社長の談話を引用してはいるが、前者は死亡を断定した上での発言、後者は生存を推測する内容である。
- 19) 「張氏遂に落命す 本城に還つて僅か一日 数回のカンフル注射も利かず 支那側は猶極秘に附す」(『時事』昭和3年6月6日)や、「かまはぬの一語残し遭難後四時間半で絶命」(『国民』昭和3年6月22日)で、奉天軍閥が日本に対して情報を隠蔽するために、外部には生存を偽り、偽の処方箋や偽情報を流したと解説していた。
- 20) 「混成一個旅団満洲へ急派準備」(『大毎』昭和3年6月13日)。
- 21) 「列車爆破犯人は奉天側内部に」(『大朝』昭和3年6月7日)などは、犯行の巧妙さから便衣隊の犯行ではないとの見方を示し、楊宇廷、日本、ロシアの犯行説を紹介していた。また、「張作霖の列車爆破事件は奉天派自身の陰謀か」(『国民』昭和3年6月10日)では、張作霖の列車の運行状況を知りうるのは奉天派である故に奉天派内の犯行を示唆している。
- 22) 「南方便衣隊爆弾を投げ 張作霖氏の列車を爆破す」(『大毎』昭和3年6月5日夕刊)など、事件翌日は各紙とも便衣隊犯行説を示唆する記事を掲載した。
- 23) 「奉派大官が黒幕説 日本の陰謀呼ばはりは 支那官憲の悪宣伝」(『時事』昭和3年6月5日)では日本人犯行説は支那官憲が無知の民衆を扇動したものとし、「早くも伝はった 日本への悪宣伝」(『大朝』昭和3年6月5日)では、事件直後に便衣隊が日本犯行説を記したビラをまいていたことから、事前に便衣隊が日本犯行説を宣伝する計画であったとしている。
- 24) 「刺殺せし怪しき二名は露国製の爆弾を所持」(『中央』昭和3年6月5日)は、現場附近で日本軍に刺殺された2名が南広東招撫使の書簡と爆弾を所持していた旨伝え、前掲「奉天列車爆破前現場附近で我兵の手に入った爆弾と文書」は、事件現場附近で日本軍と格闘した怪支那人の所持品に南方からの文書があり、その内容は犯行を教唆するものであったとしていた。
- 25) かつては張作霖の側近として活躍した人物であったが、当事件後に息子の張学良と奉天軍閥内の権力を巡って争った。
- 26) 前掲「奉派大官が黒幕説 日本の陰謀呼ばはりは支那官憲の悪宣伝」では、奉天派の犯行を示唆しているが、日本の関与が無かったとする点では同様であった。
- 27) 「我警備隊には責任全然無し」(『東朝』昭和3年6月6日夕刊)をはじめ、各紙が事件当夜は支那に警備責任があったことを指摘していた。
- 28) 「支那側、日本の陰謀と誣ひ 城内の日本人全部引き揚げ」(『国民』昭和3年6月5日夕刊)。
- 29) 「列車爆破事件に付き 日支紛争の恐れ濃厚」(『東日』昭和3年6月6日)。
- 30) 「日本中学生を銃剣で刺す支那官憲血迷う」(『報知』昭和3年6月4日夕刊)。
- 31) 「戒厳令を敷き奉天戒厳」(『東朝』昭和3年6月6日夕刊)、「附属地外の邦人

- 現地保護は不可能 止むなく任意引揚げ」(『時事』昭和3年6月12日)。
- 32) 「満洲治安維持には実力手段を厭はぬ」(『大毎』昭和3年6月7日)。
- 33) 「丸裸の邦人七千」(『東朝』昭和3年6月10日)「新民屯の邦人奉天に引き揚ぐ」(『読売』昭和3年6月10日)。
- 34) 「支那統一の夢破れて去り行く敗残の王者」(『東朝』昭和3年6月4日)。
- 35) 「北伐の成功」(『東日』昭和3年6月2日)。
- 36) 「失脚せる張作霖 果して再起の日あるか」(『報知』昭和3年6月2日)、「満洲の不安と日本」(『外交時報』昭和3年6月15日号)。
- 37) 「満洲の治安を維持」(『大朝』昭和3年6月6日)。
- 38) 「我が国への影響は憂慮すべし 張作霖重体説に関して 三土蔵相語る」(『中央』昭和3年6月6日)。
- 39) 「風雲に乗じた戦国式梟雄 張作霖氏の一生」(『時事』昭和3年6月22日)。
- 40) 他にも、「海外時評」(『海外』昭和3年7月号)において「近代東亜の生める一名打つたるに相違ない」と高評価されている。
- 41) 「張作霖物がたり」(『東朝』昭和3年6月6日)、「張作霖物語 [1]」(『中央』昭和3年6月6日)。
- 42) 「張作霖物語 [2]」(『中央』昭和3年6月7日)。
- 43) 「張作霖物語 [3]」(『中央』昭和3年6月8日)。
- 44) 「数奇な運命の男 走馬燈の如き逝ける張作霖の生涯」(『大朝』昭和3年6月14日)。
- 45) 「張作霖物語 [8]」(『中央』昭和3年6月14日)。
- 46) 「支那から帰つて」(『大朝』昭和3年6月18日)。
- 47) 国史大辞典編纂委員会編『国史大辞典 (第九巻)』の張学良の項、567頁(吉川弘文館、昭和63年)では、張学良について大略、以下のように記述されている。1901年奉天系軍閥、張作霖の長男として生まれ、1919年3月東三省陸軍講武学堂に入学(7月卒業)。大隊長・連隊長・旅団長を経て、1921年少将の時に来日、秋の陸軍大演習を参観。24年師団長となり、奉天派の軍隊を指揮。26年12月には華南に南下、27年5月～6月は国民革命軍(北伐軍)と激戦。28年6月父の張作霖が日本の軍人によって爆殺されて以降は急速に蒋介石に接近。東三省保安指令として地位を確立すると、奉天軍内の親日派を一掃、28年12月には国民革命側に転じた(易幟事件)。
- 48) 「奉天派の新総帥はやはり張学良か」(『東日』昭和3年6月8日)。
- 49) 大井二郎「東三省の政局は今後どうなる(一)」(『大朝』昭和3年6月30日)。
- 50) 「親の光を失つた張学良氏 隆々たるその声望 軍部では楊宇霆氏も齒が立たぬ」(『大毎』昭和3年6月20日)。
- 51) 「乳臭くとも東三省の主 兵馬の間に育てられ民治に疎い張学良」(『東日』昭和3年6月21日)。
- 52) 「親の光を失つた張学良氏 隆々たるその声望 軍部では楊宇霆氏も齒が立た

- ぬ」(『大毎』昭和3年6月20日)。
- 53) 「張学良の将来期待薄し 福田大将談」(『東日』昭和3年6月20日)。
- 54) 「海外時評」(『海外』昭和3年7月号)。
- 55) 「対支懸案を一瞥して」(『我観』昭和3年11月号)。
- 56) 蓮山生「蟹の泡」(『中央』昭和3年7月22日)。
- 57) 「日本の対満政策の一切が国民党政府につつ抜け」(『東朝』昭和3年8月9日) においては、張学良が満洲における日本との一切の交渉を国民党政府にそのまま報告していることを難じ、また国際連盟でも田中内閣の積極外交への非難が高まっていることについて、良案が尽きたと嘆いている。
- 58) 国史大辞典編集委員会編『国史大辞典(第十三巻)』の満蒙特殊権益の項、247頁(吉川弘文館、平成4年)。
- 59) 南北妥協問題についてはIVにおいて言及する。
- 60) 「対支策は慎重に 田中首相腰越で語る」(『東日』昭和3年6月11日)。
- 61) 同上。
- 62) 「重大局面にたつ 対満投資と貿易 東三省の支配力がどうなるかが安危の分かれるところ」(『東日』昭和3年6月6日)。
- 63) 「丸裸の邦人七千」(『東朝』昭和3年6月10日)。
- 64) 「東三省の新形勢に対するわが態度」(『大朝』昭和3年6月23日夕刊)。
- 65) 「張学良就任で財界は楽観」(『大朝』昭和3年6月22日)。
- 66) 蓮山生「蟹の泡」(『中央』昭和3年6月22日夕刊)、「張学良は円満だから案外うまくいくか 我が国の恐るべきは南方の悪宣伝 作林死後の満蒙はどうなる」(『中央』昭和3年6月23日)。
- 67) 大井二郎「東三省の政局は今後どうなる(四)」(『大朝』昭和3年7月3日)。
- 68) 同上。
- 69) 「東三省も結局青天旗下 我が特殊地位は？」(『読売』昭和3年6月20日)。
- 70) 「東三省の自治問題」(『国民』昭和3年7月11日)。
- 71) 「満洲の不安と日本」(『外交時報』昭和3年6月15日号)。
- 72) 「満洲に青白旗翻る時機近し 張楊両氏も大勢を悟る」(『時事』昭和3年6月18日)、「青天白日旗東三省に翻らんか」(『福日』昭和3年6月18日)、「満洲にも今秋頃に青天白日旗翻らん」(『大毎』昭和3年6月24日)。
- 73) 「奉天派との妥協交渉進む 一両日中に決定か」(『東日』昭和3年7月17日)、「奉天派の妥協 解決に近づいた」(『大毎』昭和3年7月17日)、「満洲に青天白日旗の翻るは今やほぼ明白」(『東朝』昭和3年7月18日)、「南北の妥協は結局成立しよう」(『大朝』昭和3年7月18日)。
- 74) 「奉天妥協ならば満洲事態重大」(『東朝』昭和3年7月18日)、「奉天、南方の妥協なれば我対支策も立て直し 東三省の特殊利権に対する影響極めて重大なるを見越し今日の閣議で協議」(『東日』昭和3年7月18日)。
- 75) 「東三省不干涉 明日の閣議で首相から説明」(『大毎』昭和3年7月20日)。

- 76) 『東日』昭和3年7月20日。
- 77) 『大朝』昭和3年7月22日、「南方と妥協すれば満洲の擾乱は必然 日本の恐るゝは東三省の赤化 田中首相奉天代表に説明」(『大毎』昭和3年7月28日)。
- 78) 「国際正義を無視する国民党側の暴状 対奉警告と政府の釈明」(『大朝』昭和3年7月21日)、「満洲の治安維持の外我国に何ら他意なし 東三省当局への好意的忠告 外務当局の弁明」(『東日』昭和3年7月21日)、「奉天に対する勧告断じて干渉に非ず 昨日の外務省の会見」(『東日』昭和3年7月22日)、「張学良氏へ勧告の真相」(『大毎』昭和3年7月22日)。
- 79) 「張学良氏への警告は明らかに内政干渉だと汪公使捻じ込む それは誤解だと有田局長弁駁」(『大毎』昭和3年7月22日)、「日本の対奉警告は諒解に苦しむ」(『大朝』昭和3年7月23日)、「日本が積極的に出れば各国政府は黙示せぬ姿勢」(『国民』昭和3年7月23日)、「奉天妥協中止の警告は統一運動と衝突す」(『国民』昭和3年7月23日)。
- 80) 主要紙だけでも多数の記事が挙がる。「政府の対満行動時勢逆行も甚だし」(『東朝』昭和3年7月23日)、「政府の対支処置には同意は出来ぬ 民政党の態度一致す」(『大朝』昭和3年7月23日)、「対支新局面につき民政党態度を表明」(『東朝』昭和3年7月25日)、「民政党の対支方針」(『大朝』昭和3年7月25日)、「対奉天警告は和平統一を妨ぐ 民政党一両日中に声明書を発表」(『大毎』昭和3年7月26日)、「国民党政府に対して日本の執るべき道 民政党の声明出づ」(『大毎』昭和3年7月27日)。
- 81) 「天声人語」(『大朝』昭和3年7月26日)。その他にも「張学良氏への警告は明らかに内政干渉だと汪公使捻じ込む それは誤解だと有田局長弁駁」(『大毎』昭和3年7月22日)、「政府の対支処置には同意は出来ぬ 民政党の態度一致す」(『大朝』昭和3年7月23日)、「民政党の対支方針」(『大朝』昭和3年7月25日)、「対奉天警告は和平統一を妨ぐ 民政党一両日中に声明書を発表」(『大毎』昭和3年7月26日) など他紙と比較して政府批判記事の掲載数が多い。
- 82) 「警告は明らかに内政干渉」(『国民』昭和3年7月22日)では林総領事の張学良に対する南北妥結を自重する警告は、内政干渉であり、満蒙権益を政府は守れるであろうかと疑問視している。
- 83) 「首相の依頼で 林男満洲へ」(『大朝』昭和3年7月26日夕刊)。
- 84) 「重大使命を帯びて林権助男奉天に向かう 親しく張学良と会見して政府の所信を披瀝」(『東日』昭和3年7月25日)。
- 85) 「林男の奉天行 葬儀参列の為め」(『時事』昭和3年7月26日)。
- 86) 「張学良氏に対しわが真意を伝ふ 首相、林男に伝言を依頼」(『大朝』昭和3年7月26日)。
- 87) 「民政党の声明書」(『大毎』昭和3年7月27日)。
- 88) 「民政党の対支声明 支那側の暴挙を攻め根本的に現内閣を弾劾」(『報知』昭和3年7月27日)。

- 89) 「批判的対支政策」(『東朝』昭和3年7月27日)。
- 90) 「閣内にも不満の声」(『東朝』昭和3年7月27日)。一方で、「民政党の声明は国民を迷はすもの 島田政友幹事長談」(『大毎』昭和3年7月27日)は、あたかも日本が内政干渉したように民政党声明書が論議したことは甚だしき失当であり、徒に国民を惑わさんとするようなものだとして批判した島田政友会幹事長の談話記事も併せて掲載した。
- 91) 「民政党の対支声明書」(『大朝』昭和3年7月27日)。数少ない政府擁護の記事として「不実な国民政府と妥協するは頗る不安 事態の推移を注視す」(『中央』昭和3年8月5日)が挙げられる。
- 92) 以後、田中外交への不満が与党内で燻っていることを指摘する記事(「首相の対支外交に与党でも非難の声」<『大毎』昭和3年7月30日>)や、対支外交について田中内閣と民政党の意見統一を促す記事(「対支難局打開のため わが国論を統一」<『大朝』昭和3年7月31日>)がわずかに存在するくらいで、田中外交に関する報道は一時的に鎮静化した。
- 93) 「父の不幸から痛々しいほどの衰弱 林男張学良と会見」(『東日』昭和3年8月9日)。
- 94) 「満洲に対しては強硬態度で終始」(『東朝』昭和3年8月9日夕刊)、「林男、張学良氏と時余に亘つて会見 南北妥協に対する我が決意を伝達す けふは学良氏が答訪」(『時事』昭和3年8月9日)。
- 95) 「林男と張学良氏約三時間半会見す 林男の言に信頼し方策を講じると痛々しい張学良氏の答へ」(『大毎』昭和3年8月9日)、「張学良氏通告」(『報知』昭和3年8月9日)、「果然張学良より南北妥協の通告来る」(『東朝』昭和3年8月9日)。
- 96) 「我对満政策全行き詰まり」(『大朝』昭和3年8月10日)。
- 97) 「南北妥結実現に決定す」(『国民』昭和3年8月10日)。
- 98) 「林男と張学良氏 妥協問題で全く意見相違」(『大毎』昭和3年8月10日夕刊)。
- 99) 「東三省の元老連は南北妥協を否認 張学良氏の通告は単独行為か」(『大毎』昭和3年8月10日夕刊)。
- 100) 「十中の九まで南北妥協断行か」(『大朝』昭和3年8月10日)。
- 101) 「学良氏ぐらつく」(『福日』昭和3年8月8日)。
- 102) 「政府の対外声明」(『東朝』昭和3年8月10日)、「強硬一点張りで第三次の対支声明 我政府の真意と決心を披瀝し中外の誤解も防ぐ」(『時事』昭和3年8月12日)。
- 103) 「徒に大言壮語のみで策に窮せる現内閣」(『東朝』昭和3年8月11日)。
- 104) 「天声人語」(『大朝』昭和3年8月11日)。
- 105) 「勸告を容れずば顧問全部引き揚げ」(『東朝』昭和3年8月11日)。
- 106) 「張学良氏無条件でわが一切の希望を承認」(『大朝』昭和3年8月13日)。
- 107) 「真に信頼せしめる確固たる政策を樹立 林男の帰朝報告を待って近く廟儀に諮る」(『東日』昭和3年8月14日)。

- 108) 「満洲政局の不安定」(『国民』昭和3年8月19日)。
- 109) 「今日の問題」(『東朝』昭和3年8月14日)。
- 110) 「天声人語」(『大朝』昭和3年8月14日)。
- 111) 「満洲における青天白日旗 下」(『大毎』昭和3年8月27日)、「妥協阻止全く失敗 ある種の留保を期待して 政府は成行を注視」(『報知』昭和3年10月10日)。
- 112) 「対支問題と言論」(『外交時報』昭和3年9月15日号)。
- 113) 「東西南北 局面転換の好機会を逸する勿れ」(『日本及日本人』昭和3年9月1日号)。
- 114) 「海外時評」(『海外』昭和3年9月号)。
- 115) 「田中外交の1年有半(対支政策の眼目を改めよ)」(『外交時報』昭和3年10月1日号)には9カ国条約に支那の統一を応援する根拠ありという記述がある。「滿蒙政策の政治的外交的考察(日本の積極行動は支那の国際管理同様時期尚早)」(『外交時報』昭和3年10月1日号)、「社会時評」(『文藝春秋』昭和3年9月号)。
- 116) 『東朝』『大朝』『大毎』には10月、11月には張作霖爆殺事件に関する記事はなかった。『東日』では11月に張作霖爆殺事件が登場する(「排日運動の新傾向」昭和3年11月21日)が、この記事は単発的なものであった。
- 117) 「張作霖横死事件を重視し政府真相究明を決意す」(『東朝』昭和3年12月26日)。
- 118) 『民政』昭和4年1月号には「暴露戦術」の語はない。
- 119) 「天声人語」(『大朝』昭和3年12月27日、昭和4年1月10日)。
- 120) 佐藤勝矢「張作霖爆殺事件における野党民政党の対応」(『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』、日本大学大学院総合社会情報研究科、2005年)。
- 121) 「却つて藪蛇 重大事件の諒解運動 公正会の非公式申し合わせ」(『東日』昭和4年1月22日)。
- 122) 「天声人語」(『大朝』昭和4年1月22日)。
- 123) 前掲、佐藤勝矢「張作霖爆殺事件における野党民政党の対応」。
- 124) 「某重大事件と政府の態度」(『大毎』昭和4年1月26日)。
- 125) 「対支策についてはさほどの功績はない 外相遺憾の意を表す 貴族院予算総会」(『大朝』昭和4年2月16日)。民政党の江木翼が発言した「某重大事件について外相は内相をして新聞記事を差止め」という文言が掲載されているが、太字による強調等はなされておらず、国民の注目を集める意図をもって掲載したとは思われない。
- 126) 「満洲の某事件対策協議」(『東朝』12月25日夕刊)。また、『東朝』は12月26日に当該事件を改めて大々的に報道した。なお、本節における同事件の報道問題に関する記述は、横島公司「昭和初期における新聞報道の一側面」(『地域と経済』、札幌大学大学院経済学研究科、2006年)を参考にした。
- 127) 「張作霖爆殺事件で一挙倒閣を図らん」(『国民新聞』12月26日夕刊)。なお、『大朝』は「支那の態度を静観する 芳澤公使語る」(昭和4年1月7日)、『大毎』は「某重大事件から内閣の破綻暴露か 白川陸相が首相に辞意を漏らした 民政

- 党すかさず付込む」(昭和4年1月9日)、『東日』は「首相、10日園公訪問 あす興津へ」(昭和4年1月9日夕刊)に、「某重大事件」の語が初めて登場する。
- 128) 「張作霖爆死事件で一拳倒閣を図らん」(『国民新聞』12月26日夕刊)は、「某重大事件」の語を使っているが、見出しは張作霖爆死事件であり、記事の中でも某重大事件とは張作霖爆死事件のことであると説明している。
- 129) 「天声人語」(『大朝』昭和4年1月10日)。他紙では、「在野党は目下すこぶるデリケートな外交問題を政争の具にするのは遺憾」(『東日』昭和4年1月15日)、「シナ側は日本の政変を以て、自国に有利な結果をもたらす様に誤解し、日本との交渉を遅延させてゐる。さらに野党もこれを政争の具としてゐるのは忌々しき事態である」(『福日』昭和4年1月14日)が見られる。
- 130) 『東朝』『大朝』『報知』昭和4年1月22日夕刊、『報知』1月25日夕刊、『中央』1月26日夕刊、『読売』1月26日、1月30日と、新聞各紙は連日、張作霖爆死事件に関する議会答弁を一面で取り上げた。
- 131) 「蟹の泡」(『中央』昭和4年1月30日夕刊)。
- 132) 「今度の事件において、田中首相が速やかに調査を完了し、京奉線警備権を支那に委任したことに關する責任者を厳罰に処罰し、将来類似事件が起らぬやう措置を取り、誠意を持つて各方面に諒解を求めれば、何人も好んで暴露戦術に突進するものはなかつたらう」と断じた(『中央公論』昭和4年3月号)。
- 133) 永井は、「現内閣は何故堂々と事実を挙げ、調査を発表してこの無責任なる外国人の中傷讒誣を一掃して、我が日本の国家が如何に正義を愛し、我が日本軍の綱紀が如何に厳肅であるかを天下に示さないのか」と追及した(『帝國議會衆議院議事速記録』)。この永井の発言は、「冒頭、対支問題で政府の腹さぐる田中外相の懇切丁寧なる説明に永井氏も大体満足」(『東日』昭和3年12月21日)、「対支策と財政問題で民政の痛烈な質問 果然議会の前哨戦現出きのう衆議院の予算内示会」(『大毎』昭和3年12月21日)などと、メディアで取り上げられた。
- 134) 中野は、調査中の一点張りで押し通す政府の態度を批判し、続いて事件に対し責を負うべき警備責任者が誰であるのかを追及した。この答弁は「首相陸相の責任を挙げ中野君政府に肉薄す」(『東朝』昭和4年1月26日夕刊)、「某重大事件に対し「調査中」で答へず」(『大朝』昭和4年1月26日夕刊)などと紹介された。
- 135) 貴族院では、1月29日に石塚英蔵、2月5日矢吹省三、2月19日に赤池濃、永田秀次郎らによって衆議院同様、事件についての政府の警備責任に対する追及がなされた(『帝國議會貴族院議事速記録』)。
- 136) 「張作霖はだれが殺した?」(『中央公論』昭和4年10月号)の中では、海外報道の内容はいずれも日本にとって不利なものであり、中でも張作霖の顧問であるリノックス・シンプソンは「張作霖を殺したのは日本の秘密結社。陸軍のある部分の者が助けた」と発表した、と解説されている。その他にも、「張氏暗殺は日本の陰謀」(『福日』昭和3年8月17日、『国民新聞』昭和3年8月16日)、「張氏

- 爆殺事件でまた日本を誣ゆ シンプソン氏の宣伝」(『時事』昭和3年8月16日)等において、「東方時報記者シンプソン氏は、張作霖暗殺事件は日本陸軍の陰謀であるとの記述を公にした。この全文は16日の英字・漢字新聞に発表されるが、内容は満蒙鉄道問題を中心に日本と奉天派の関係から日本の陰謀を書きおろし、父を失つた張学良をハムレットにたとへた劇的なものである。南北共反日の空気の濃厚な際でもあり、センセーションを起こしてゐる」と紹介された。
- 137) 「今日の問題」(『東朝』昭和4年1月26日夕刊)。
- 138) 前掲、佐藤勝矢「張作霖爆殺事件における野党民政党の対応」。ちなみに、「結語」において論及するが、田中内閣が倒れ濱口内閣が成立した際も、結局民政党は野党時代にあれだけ政府に対し迫った事件の真相公表をすることはなかった。これらはすべて、真相をすべて公表することが国益にとってプラスにならないことを民政党自身も承知していたためであると考えられ、議会における政府への追及も、本気で事件の真相公表を迫るというよりは、単に政府攻撃の手段とした事件を用いたと考えるのが妥当であろう。
- 139) 「田中首相は警備上の責任は日本人の何人かが負ふべきと言明しており、白川陸相の責任者なしとの意見と矛盾してゐるため、貴族院第4分科会(陸軍)では秘密会を要求し、首相陸相いづれの言明が政府を代表するか江木から追撃し満洲事件の責任に関し最後の糾明を試みるはずである。」と報じていた(『時事』昭和4年3月1日)。
- 140) 「満洲某重大事件を徒に主張することは愛国心を疑はしむる」(『国民新聞』昭和4年2月2日)。ちなみに、民政党が事件の真相の公表要求から他に争点をずらしていくことに対するメディア側からの批判は特になかった。
- 141) 『第56回帝國議會貴族院委員會議事速記録』。
- 142) 「政府は満洲某重大事件に関し出先官憲のみを処分しようとしてゐるが、これは陸相の責任であり、ひいては首相、内閣全体の責任である」と、民政党は痛烈に内閣を批判した(『大朝』昭和4年3月30日)。
- 143) 昭和4年6月25日～7月9日の『東朝』及び『東日』を考察対象にした。
- 144) 『東日』昭和4年6月25日。
- 145) 『東朝』昭和4年6月25日。
- 146) 『東日』昭和4年6月28日。
- 147) 『東朝』も「満洲事件の声明書 二十八日閣議で決定」(『東朝』昭和4年6月25日)で、事件には日本人に関係無いとの報告が出ることを、コメントをつけずにそのまま伝えていた。
- 148) 『東日』昭和4年6月29日。
- 149) さらに、『東日』のコラムは「満洲重大事件のごとき、若しその責任者の詮議に取り掛からは、第一首相自ら之を負ふべきが当然だ」(『唯だ退却あるのみ』『東日』昭和4年6月30日)と最高責任者である首相の責任を追及し、『東朝』のコラムも「あす満洲重大事件のふたをあけたら、鬼がでるか蛇がでるか。恐らく佛

さんばかり出よう。(中略) 二度と内閣の首班に立つ見込みのない田中首相のかぢりつきたがるのは、じよすべき筋もある。前途のある閣僚のうちに一人位何とかいふのがいそうなのだ。田中首相の下一人の争臣を見ず。おいらは辞表を出さんぜと、陸海軍両相がだだる。お前が出すなら兎も角もとでもいひたげに。」(『東朝』昭和4年6月29日)と、事件に関して何らかの責任を負うべき首相以下閣僚が権力にしがみつく姿を揶揄していた。

- 150) 『東日』昭和4年6月30日。
- 151) この記事は太字で強調され掲載されている。「疲労その職に耐へず 満洲事件で聖慮を煩はす 内閣総辞職の理由」(『東朝』昭和4年7月1日)。
- 152) 「組閣後満二年二カ月 遂に野垂れ死の悲運 裏面に動いた大きな手」(『東日』昭和4年6月30日)。
- 153) 『東朝』昭和4年6月29日。
- 154) 『東朝』昭和4年6月30日。
- 155) 「田中内閣最後の閣議 辞表捧呈は明朝 満洲事件で引責辞職」(『東朝』昭和4年7月2日)。
- 156) 「総辞職の理由 田中首相より声明」(『東朝』昭和4年7月3日)。
- 157) 『東朝』昭和4年7月2日。
- 158) 「後継内閣に残る満洲事件の解決 貴族院方面で重視」(『東朝』昭和4年7月1日)と、メディアは、責任者処罰しか発表しなかった田中内閣の後を受けた新内閣が、事件の真相公表問題をどのように扱うか注目していた。例えば「わが国に対する中外の疑惑を一掃するに必要な措置を執らねばならぬ政治道徳上の責任を有するに付政治上の結末を如何に解決するかはもつとも苦心を要する項目にあれば該事件の取り扱いは頗る注目に値する」(『東日』昭和4年7月5日)、「責任者を処罰したのみで事件の内容を発表せざるため本問題が内閣総辞職の重大原因となつただけに世上の疑惑は依然として解けない」(「疑惑を解くため満洲事件を公表せよ」『東日』昭和4年7月9日)と、田中内閣倒閣後も依然として真相公表への要求は示されていた。
- 159) 『東朝』昭和4年7月9日夕刊。

玉井清研究会15期生 (50音順)

井上 遼平	海老澤身佳	大槻 優也	片野 桃子
河部 一成	小西 優美	酒井 久之	谷口 義典
長島 春花	菫澤 太一	平澤 史仁	布施菜々子
矢島英利子	吉田 衣里	若林 志帆	涌 泰起

SEIJIGAKU KENKYU

Studies in Politics

by Undergraduate Students, Faculty of Law,
KEIO University
No. 42 2010

CONTENTS

Articles

- The Cuban Diplomacy in the Early Revolution and the Cold War: Idealism and Realism
..... ITOH, Takuma (1)
- Leaving and Rejoining a Political Party: Kunisuke Okazaki as a Leader of Seiyu-Club
..... KONISHI, Yumi (33)
- On Learning Enemy Language and Influence of the War:
Through "Eigo Seinen" as a Linguistic Educational Journal HORIUCHI, Tasuku (65)
- Machiavellian Anachronism MORI, Yudai (93)
- The Regulation of Expression on TV Broadcasting OHSAWA Seminar (121)
- More Government, Better Environment? OHYAMA Seminar (153)
- The Relationship between "Legislation" and "Administration" in the Senate Chamber (Gen-rou-in):
Over Petitions (Ken-paku-sho) and the Right to Inspect Administration (Sui-mon-ken)
..... KASAHARA Seminar (187)
- Zang Zuolin Murder by Explosion & Japanese Mass Media TAMAI Seminar (217)
- Japanese Companies in Egypt after 1990's TOMITA Seminar (253)

Documents

- The Members and rules of Student Committee of Political Science Seminars (283)
- Titles of Graduation Thesis for the Academic Year 2009 (289)

Edited by Student Committee of Political Science Seminars,
Faculty of Law, KEIO University
Mita, Minato-ku, Tokyo 108-8345